



GLOBAL DAIRY PLATFORM

IPCC特別報告書「気候変動と土地」に関するIDF - GDP共同声明

2019年8月22日、ブリュッセル/シカゴ

**IPCC が気候変動の適応と緩和における畜産物生産の発展性を認識
動物性食品からの転換を示唆せず**

**IPCC recognizes potential of livestock production in adaptation and
mitigation of climate change**

Does not suggest shift away from animal-sourced foods

気候変動関連の科学を評価する国連機関である気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、8月8日に[報告書を発表し](#)、持続可能な土地管理と食料安全保障に対する気候変動の地球規模の影響について、詳しい見解を提供しました。全体として、報告書の知見は大部分でバランスが取れており、人間の活動が世界の土地に重大な被害を生じさせており、地球温暖化を制限するためには土地の使用方法を大幅に転換することが必要と結論付けています。

残念ながら、いくつかのメディアからの第一報は、報告書の知見を誤って伝えており、主要な緩和戦略として肉と乳製品の消費量削減に選択的に焦点を当てました。これは事実とは異なります。

IPCC パネルは、土地利用に関する最新の科学文献と、植物性および動物性の食品の役割を詳細に評論しました。しかしながら、この報告書は食事推奨に関するものではなく、動物性食品から食事を劇的に転換するような具体的な推奨はありません。食料生産は、報告書で検討された多くの潜在的分野の一つにすぎません。

さらに、この報告書は、「強靱性と持続可能性がある低温室効果ガス（GHG）排出のシステムで生産された動物性食品は、適応と緩和の大きな機会を提供するのと同時に、人間

の健康に関して重要な相乗便益（コベネフィット）を生み出しています」と述べています。

IPCC は、次のようにも述べています。「種々の営農および牧畜システムは、畜産物からの排出量の削減を達成することができます。営農および牧畜システムと開発レベルに応じて、畜産物の排出強度削減が GHG 排出の絶対的な削減につながる可能性があります。」

世界の酪農乳業セクターは、気候変動を制限するためにすべてのステークホルダーと協力する方法について、さらに進んだ議論を歓迎します。

酪農乳業の事実（ファクト）

- ・ 2016 年、酪農乳業セクターと FAO はデーリーロッテルダム宣言に署名しました。これは、生産されたタンパク質 1 kg 当たりの炭素排出量をさらに削減することを約束するものです (www.dairydeclaration.org) 。
- ・ 乳の生産、加工、輸送の全体的な貢献は、世界の GHG 排出量の 2.7%に相当します (<http://www.fao.org/3/k7930e/k7930e00.pdf>) 。
- ・ 酪農乳業セクターは排出量を大きく削減しています。グローバル・デーリー・プラットフォーム (Global Dairy Platform) の委託による国連食糧農業機関 (FAO) の報告書では、2005 年から 2015 年にかけて生乳生産による排出量は 11%減少しました。
- ・ 反芻動物は、農地と環境資源を効率的に使用します。乳牛は、植物が耕作できない農地で放牧することができます。たとえば、米国では牛が放牧された土地の 85%以上は耕作農業に適しません (<https://www.ers.usda.gov/dataproducts/major-land-uses.aspx>) 。
- ・ 家畜飼料の約 86%は人間の消費には適さず、飼料や作物のかすと副産物も含まれており、他の方法では環境負荷になります。したがって、牛は 1 kg の動物性タンパク質を生産するには 0.6 kg のヒト可食性飼料タンパク質のみを必要とするため、世界のヒト可食性のタンパク質の生産に正味貢献しています (Mottet ら、2017 年、2018 年 ; FAO、2018b 年) 。
- ・ 反芻動物の場合、飼料の 5%のみが人間の食料（主に穀物と大豆ミール）と直接競合します (Mottet ら、2018 年) 。
- ・ 2013 年に、世界の酪農乳業セクターはデーリー・サステナブル・フレームワーク (Dairy Sustainability Framework) を立ち上げ、業界が積極的な取り組みを通じて行われた適応と緩和の進捗を継続的に改善および実証（報告）することを可能にしました (www.dairysustainabilityframework.org) 。

完

翻訳：J I D F事務局

编者注：仮訳の正確性、完全性、有用性等についてはいかなる保証をするものではありません。参考資料として扱い、内容に疑義が生じた場合は英文の原文をご確認ください。